

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,781	7.6	2,362	△5.1	2,373	△5.2	3,027	122.7
2021年3月期第2四半期	16,522	△12.2	2,489	△35.8	2,503	△36.3	1,359	△47.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,990百万円 (7.1%) 2021年3月期第2四半期 2,791百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	99.55	86.65
2021年3月期第2四半期	44.03	38.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	41,453	21,837	51.8	709.77
2021年3月期	42,958	20,430	46.5	655.66

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 21,458百万円 2021年3月期 19,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	38.00	38.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	9.8	4,030	△11.0	4,000	△11.3	3,810	43.5	125.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社は2021年8月26日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の2021年9月までの取得の影響等を考慮しております。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等の適用前の前期数値を用いて比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	34,806,286株	2021年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,573,865株	2021年3月期	4,366,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	30,413,336株	2021年3月期2Q	30,883,664株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明の前年同期比は、当該会計基準等の適用前の前第2四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、引き続き、社会・経済活動が停滞したことで厳しい状況となりました。ワクチン接種の促進をはじめ、各種政策の効果により景気の下振れリスクがあるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要が一時的に高まる一方、先行き不透明な景況感の中で投資判断に慎重さが見られました。

当社グループは、このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上による既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、クラウドサービスの拡販に加え、オンプレミス製品の提供形態を、一括で売上が計上される売切り型から利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション型への移行を徐々に進めており、クラウド・サブスクリプション型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の改善を目指しております。

販売面では、インボイス制度やIT導入補助金など、お客様の関心の高い分野のセミナー・研修会を開催するとともに、テレワークなど多様な働き方が広まる中でより関心が高まっているサイバーセキュリティをテーマにしたオンラインイベント『MJSサイバーセキュリティDAY』を開催しました。また、デジタルマーケティングやオンライン商談ツールを活用しつつ、全国主要都市にある直接販売網の強みを活かして地域に根差した営業・サポート活動を行いました。お客様に合わせた適切なコミュニケーションを継続することで、多くのお客様に主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。

開発面では、テレワークに有効なスマートフォンからの電子申請・承認手続きを可能とするクラウド（SaaS）型ワークフローサービス『MJS DX Workflow』を開発し提供を開始しました。また、新規事業である統合型DXプラットフォーム事業の推進に向けた開発に注力するとともに、当社グループが提供するERP製品や各種クラウドサービスにおいて、お客様ニーズに即した機能改良を継続して行いました。

当社グループは、「中期経営計画 Vision2025」に掲げた「既存ERP事業の進化・ビジネスモデルの変革と新規事業によるイノベーション創出」を実現するための基本戦略に基づいて、継続的な企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第2四半期連結累計期間におきましては、中堅・中小企業向けの主力ERP製品を中心にソフトウェア売上が増加し、併せて新規顧客へのシステム導入に伴うソフトウェア保守収入が伸長しました。さらにクラウドサービスの利用社数の増加に加え、ERP製品の一部サブスクリプション型での提供によりソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が大きく増加しました。この結果、売上高は、17,781百万円（前年同期比7.6%増）となった一方、新製品リリースに伴う製品償却費の負担増や人員増などにより費用が増加し、営業利益2,362百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益2,373百万円（前年同期比5.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は持分法適用関連会社株式の譲渡による特別利益の計上などにより、3,027百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

なお、本日、「第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」にて公表した通り、本年7月13日に公表した当第2四半期連結累計期間における業績予想に対しては、連結売上高は未達となったものの利益面では大幅に上回りました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は148百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比10.0%減の1,648百万円となりました。ソフトウェア売上高は、前年同期比5.1%増の5,982百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比9.6%増の2,299百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比3.2%増の9,930百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比2.2%増の1,255百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリプションモデルの採用等により、前年同期比16.5%増の1,260百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比6.7%増の2,761百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比3.7%増の752百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比4.6%減の294百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.6%増の6,324百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,459百万円減少しました。これは主に現金及び預金が4,890百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加しました。これは主に投資その他の資産が707百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、41,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,504百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,684百万円減少しました。これは主に短期借入金が3,015百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ227百万円減少しました。これは主に長期借入金が220百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,912百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,407百万円増加しました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,027百万円の計上や配当1,156百万円の実施により、利益剰余金が1,929百万円増加したこと及び自己株式が344百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は46.5%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,790百万円減少し、12,834百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、732百万円の収入（前年同期は126百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益4,468百万円、減価償却費977百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、関係会社株式売却益2,087百万円、売上債権の増加1,584百万円、法人税等の支払819百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の収入（前年同期は2,467百万円の支出）となりました。

これは主に関係会社株式の売却による収入2,064百万円がキャッシュ・フローの収入となり、無形固定資産の取得による支出1,125百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,551百万円の支出（前年同期は352百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額3,015百万円、自己株式の取得による支出344百万円、自己株式取得のための預託金の増加額657百万円、配当金の支払額1,155百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染者数の減少等により緊急事態宣言が全面解除され、経済正常化への期待が高まっておりますが、世界的な半導体不足や国内外の新型コロナウイルスの感染状況等により、未だ景気の先行きは不透明であります。従って、本日公表しました「第2四半期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載の通り、本年7月13日に公表した当第2四半期連結累計期間における業績予想に対し、連結売上高は未達、利益面では大幅に上回りましたが、通期の業績予想においては事業環境に不透明さが見られることにより据え置きとしております。なお、今後の事業環境や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,267	13,376
受取手形及び売掛金	4,346	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,081
有価証券	230	230
商品	649	696
仕掛品	409	379
貯蔵品	30	29
その他	931	1,610
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	24,859	22,399
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,645	1,651
有形固定資産合計	4,533	4,539
無形固定資産		
のれん	1,042	917
ソフトウェア	1,469	3,542
ソフトウェア仮勘定	4,053	2,350
その他	7	7
無形固定資産合計	6,572	6,817
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,704
その他	2,553	2,981
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	6,972	7,679
固定資産合計	18,078	19,037
繰延資産	20	16
資産合計	42,958	41,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044	1,087
短期借入金	3,694	678
1年内返済予定の長期借入金	444	442
未払法人税等	943	1,570
賞与引当金	849	686
返品調整引当金	14	—
その他	3,646	3,486
流動負債合計	10,636	7,951
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,029	11,023
長期借入金	750	530
役員退職慰労引当金	49	52
退職給付に係る負債	14	13
資産除去債務	20	21
その他	26	23
固定負債合計	11,891	11,664
負債合計	22,528	19,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,003	2,968
利益剰余金	17,187	19,116
自己株式	△4,990	△5,335
株主資本合計	18,398	19,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	1,511
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	1,560	1,510
非支配株主持分	472	379
純資産合計	20,430	21,837
負債純資産合計	42,958	41,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,522	17,781
売上原価	5,880	6,890
売上総利益	10,641	10,890
返品調整引当金戻入額	21	—
返品調整引当金繰入額	18	—
差引売上総利益	10,645	10,890
販売費及び一般管理費	8,155	8,527
営業利益	2,489	2,362
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	16	24
その他	34	31
営業外収益合計	59	65
営業外費用		
支払利息	8	10
持分法による投資損失	26	32
その他	11	12
営業外費用合計	45	55
経常利益	2,503	2,373
特別利益		
投資有価証券売却益	173	—
関係会社株式売却益	—	2,087
持分変動利益	—	8
負ののれん発生益	29	—
特別利益合計	203	2,096
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	370	—
特別損失合計	372	0
税金等調整前四半期純利益	2,333	4,468
法人税等	975	1,428
四半期純利益	1,358	3,040
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359	3,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,358	3,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,434	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	1,433	△49
四半期包括利益	2,791	2,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,793	2,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,333	4,468
減価償却費	479	977
減損損失	0	—
のれん償却額	87	124
負ののれん発生益	△29	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	113	△163
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△24	△33
支払利息	8	10
持分法による投資損益 (△は益)	26	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△173	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	370	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,087
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,418	△1,584
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	20	43
その他	△465	△225
小計	1,182	1,551
法人税等の支払額	△1,056	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△100
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	△159	△172
無形固定資産の取得による支出	△1,063	△1,125
投資有価証券の取得による支出	△536	△770
投資有価証券の売却による収入	179	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△847	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,064
貸付けによる支出	—	△102
貸付金の回収による収入	—	100
利息及び配当金の受取額	18	27
その他	△89	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	29

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,981	△3,015
長期借入金の返済による支出	△344	△222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△143
自己株式の取得による支出	△496	△344
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△604	△657
配当金の支払額	△1,170	△1,155
利息の支払額	△8	△10
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	△5,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,988	△4,790
現金及び現金同等物の期首残高	17,749	17,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,760	12,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会において、2021年8月27日から2022年1月31日にかけて、取得する株式の総数700,000株、取得総額1,000百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、207,300株を344百万円で取得しております。

その他の要因による取得も含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,335百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受託開発ソフトウェア契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は148百万円減少し、売上原価は152百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。